

	2014年	2015年	2016年
①人口:3,148万人(2016年)			
②面積:128万5,216km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:6,199米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	2.4	3.3	3.9
⑤消費者物価上昇率(%)	3.2	4.4	3.2
⑥失業率(%)	3.7	3.5	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△3,531	△4,357	93
⑧経常収支(100万米ドル)	△8,925	△9,402	△5,461
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	62,308	61,485	61,686
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	69,215	73,274	74,651
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ソル、期中平均)	2.84	3.19	3.38

〔注〕⑤:リマ首都圏の消費者物価上昇率(期末値)、⑥:全国都市部の失業率

〔出所〕①②:国家統計情報庁(INEI)、③:IMF、④⑤⑧~⑪:ペルー中央準備銀行、⑥:労働雇用促進省(MTPE)、⑦:国家税務監督庁(SUNAT)

2016年の実質GDP成長率は前年を上回る3.9%となった。民間投資が落ち込み、内需がふるわなかった一方、旺盛な外需による輸出が拡大した。特に基幹産業の鉱業が生産、輸出共に拡大をしたことが成長に大きく寄与した。輸出は5年ぶりにプラスに転じ、輸入減もあって貿易収支は4年ぶりに黒字化した。対内直接投資は非金融サービス向けの伸びが顕著であったが、鉱山開発投資が一段落したことで同部門への投資が大きく落ち込み、全体では前年比減となった。3年連続で減少を続けた日本向け輸出は主力の銅に加え、果実、水産品などの非伝統輸出が伸び、拡大に転じた。

## ■ 鉱業を中心とした外需主導の経済成長

2016年の実質GDP成長率は3.9%と、前年実績を上回り、18年連続のプラス成長を記録した。需要項目別にみると、内需は、民間最終消費支出が前年と同水準の3.4%増となったものの、国内総固定資本形成は4.5%減となった。内訳を見ると、まず民間投資は前年まで続いた大型の鉱山開発投資が一段落したことに加え、大型インフラ・プロジェクトへの投資が鈍化したことにより5.7%減となった。公共投資は第4四半期に前年同期比12.8%減となったことが響き0.6%の伸びにとどまった。これはクチンスキー政権発足(2016年8月)直後に公的投資の大幅削減(前年同期比20.6%)に着手し、GDP比3.4%にまで膨らんでいた財政赤字を2.6%に収めたことが背景にある。政府最終消費支出は前年の9.8%成長から大幅に落ち込み0.5%減となった。一方外需では、財貨・サービスの輸出が、最重要輸出品目である銅の生産量が鉱山開発によって増大したことを背景に9.5%増となり成長に大きく寄与した。

表1 ペルーの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.3	3.9	4.5	3.7	4.5	3.0	2.1
民間最終消費支出	3.4	3.4	3.8	3.2	3.5	3.1	2.2
政府最終消費支出	9.8	△0.5	12.8	4.1	1.7	△12.8	△9.5
国内総固定資本形成	△5.4	△4.5	△0.5	△2.9	△6.4	△7.1	△7.1
財貨・サービスの輸出	4.1	9.5	8.5	9.5	11.5	8.5	12.8
財貨・サービスの輸入	2.4	△2.2	△2.0	△4.9	△0.8	△1.3	0.2

〔出所〕ペルー中央準備銀行

経済活動別では、主幹産業の鉱業・炭化水素部門が前年比16.3%増と拡大し、寄与度は1.9%と実質GDP成長率の半分を占めるほどの伸びとなった。2015年の生産設備の拡張工事を経てペルー最大の銅鉱山となったセロベルデ鉱山が、2016年第1四半期より銅精鉱の増産を開始したことや、ラスバンバス鉱山が2015年12月に銅精鉱生産を開始したことなどが寄与した。

銅を中心に輸出が回復した一方、総固定資本形成の減少に伴う資本財などの輸入が減少し、貿易収支は4年ぶりに黒字となった。その結果、経常収支赤字は対GDP比2.7%と前年比2.1ポイント縮小した。

公的債務残高は、対GDP比23.8%と3年連続で上昇した。対外債務は償還を進めたことに加え、国内向けのソブリン債の起債へシフトしたことから対GDP比10.3%と、前年比0.8ポイントの縮小を達成した。外貨準備高は616億8,600万ドルと対GDP比31.6%となった。

オデブレヒト(ブラジル)が参加したコンセッション契約によるペルー南部ガスパイプラインの建設プロジェクト(カミセア・ガス田からペルー南部へ1,134kmのパイプラインを敷設)に関連した贈賄事件により工事の停止、さらに入札のやり直しを余儀なくされたことや、エルニーニョ現象により大雨が発生し水害・土砂災害で道路インフラが損壊するなど想定外の問題に見舞われたことを受け、ペルー中央準備銀行(中銀)は2017年の実質GDP成長率見通しを年初

の3.5%から2.8%へと下方修正した。5年任期の2年目を迎えるクチンスキー政権に課題が突き付けられた形だが、同政権は社会的包摂を伴う持続的な成長および経済の多様化、競争力強化、さらには公的機関の透明性確保に向けた諸課題に取り組み、ペルーの建国200周年を迎える2021年までにOECD加盟を目指す狙いだ。

### ■ 鉱物を中心に伝統産品が伸長、貿易収支は黒字化へ

ペルーの輸出は、2015年まで4年連続減少を続けたが、2016年は銅、金、鉛などの主力の鉱物資源が伸長し、前年比7.7%増の362億4,600万ドルへと拡大した。輸出全体の3割弱を占めた銅(地金・精鉱)が、金額ベースで24.5%増とプラスに転じたことが大きく寄与した。国際価格(LME、期中平均)が4,942ドル(1トンあたり)と前年比で9.6%減と低迷する中、生産が42.3%増の215万トンと史上最高の水準まで拡大したことや、中国や日本で銅需要が高まり輸出量を押し上げた。銅に次いだ金は全体の18.2%を占め12.0%増となった。金は生産量が4.5%増となったことに加え、国際価格(LME、期中平均)が8.4%増の1,250ドル(トロイオンスあたり)と伸び、装飾品加工用としてオーストリア向けの輸出が目立った。鉛は生産量が横ばいだったものの価格が6.1%増と上昇したことで7.0%増となった。亜鉛は生産量が6.7%減となり輸出も2.8%減と落ち込んだ。

魚粉・魚油については、原料のカタクチイワシの漁獲高が2016年央まで続いたエルニーニョ現象の影響による海面水温の上昇により前年比24.4%減の273万トンと落ち込んだことが影響し、それぞれ13.8%減、9.6%減となった。コーヒーは2012年に発生したサビ病の影響により生産量が2014年にかけて3割減となったが、農業灌漑省が2013~16年に苗木の植替え支援のために1億4,000万ドルの補助金を拠出して生産回復に取り組んだ結果、2016年には生産量が2014年比で25.6%増となり、さらに堅調な国際価格にも支えられ前年比23.9%と拡大した。その結果、伝統産品の輸出は11.8%増の253億6,100万ドルとなり、2012年以降続いた減少に歯止めをかけた。

非伝統産品の輸出は107億9,500万ドルと前年比1.0%の微減となった。繊維製品は米国に次ぐ輸出市場のブラジル向けが4割減となったことが響き10.2%減となった。化学品はチリ、ボリビア、エクアドル、コロンビア等の近隣諸国向けが軒並み減少し4.6%減となり、食用(魚粉を除く)の水産品は2割超を占めた米向けが5.3%減と主要品目が軒並み減少した。唯一、輸出を伸ばしたのが農産品だ。中でも非伝統品輸出の4割強を占めた果実が

表2 ペルーの主要品目別輸出入通関ベース

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率
伝統産品	22,684	25,361	70.0	11.8
銅(地金・精鉱)	8,168	10,171	28.1	24.5
金	5,902	6,610	18.2	12.0
亜鉛(地金・精鉱)	1,508	1,465	4.0	△2.8
鉛(地金・精鉱)	1,097	1,174	3.2	7.0
石油派生製品	1,733	1,665	4.6	△3.9
天然ガス	449	523	1.4	16.5
魚粉	1,158	999	2.8	△13.8
魚油	299	270	0.7	△9.6
コーヒー	614	761	2.1	23.9
非伝統産品	10,907	10,795	29.8	△1.0
農産品・加工食品	4,389	4,685	12.9	6.7
果実	1,898	2,136	5.9	12.5
生鮮ぶどう	709	661	1.8	△6.7
生鮮・乾燥アボカド	306	397	1.1	29.6
野菜	1,143	1,151	3.2	0.7
生鮮・冷蔵アスパラガス	421	422	1.2	0.1
繊維製品	1,331	1,196	3.3	△10.2
化学品	1,406	1,341	3.7	△4.6
水産品	951	925	2.6	△2.7
冷凍・乾燥・塩漬したイカ	197	193	0.5	△1.7
調製し又は保存に適する処理をしたイカ	158	128	0.4	△19.1
金属製品	998	990	2.7	△0.8
含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛	184	235	0.6	27.4
銀(加工していないもの)	126	161	0.4	27.9
非鉄金属	698	640	1.8	△8.3
機械	546	457	1.3	△16.4
木材・紙	353	322	0.9	△8.8
その他	77	90	0.2	16.6
合計	33,669	36,246	100.0	7.7
輸入 (CIF)				
	2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率
原材料・中間財	16,470	15,796	43.7	△4.1
工業用	11,243	10,427	28.8	△7.3
燃料・潤滑油	3,892	4,059	11.2	4.3
農業用	1,335	1,310	3.6	△1.9
資本財	12,694	11,688	32.3	△7.9
工業用	8,287	7,633	21.1	△7.9
輸送機器	2,676	2,690	7.4	0.5
建築資材	1,562	1,213	3.4	△22.3
農業用	168	151	0.4	△10.5
消費財	8,852	8,666	24.0	△2.1
非耐久消費財	4,775	4,656	12.9	△2.5
耐久消費財	4,077	4,010	11.1	△1.6
その他	11	4	0.0	△66.6
合計	38,026	36,154	100.0	△4.9

〔出所〕 国家税務監督庁(SUNAT)および輸出業協会(ADEX)通関統計データベースを基にジェトロ作成

12.5%増と伸長した。最大の非伝統農産品である生鮮ぶどうは北米向けが好調だったがオランダ、中国向けが減少し6.7%減となった。続くアボカドは生産量が20.2%増となり、オランダ、スペイン向けが増え29.6%と大きく伸びた。野菜は主力のアスパラガスが0.9%増の微増となり野菜全体では0.7%増にとどまった。

国別では、最大輸出先である中国が全体の23.4%を占め、次いで17.2%を占めた米国を抜き3年連続で首位となった。中国向けは前年比14.8%増の84億8,700万ドルで、6割超を占めた最大品目の銅が49.0%増と大幅に

伸びた。米国向けは、最大品目の金が倍増した他、コーヒーやブドウ、ブルーベリーなどの主力品目が増え 24.3%増の 62 億 4,600 万ドルとなった。3 位のスイス向けは逆に金が減少し、3.9%減の 25 億 7,200 万ドルとなり、これら上位 3 カ国で全輸入の半分を占めた。その他、カナダ向けが主要品目の鉱物が落ち込み 30.0%減の 16 億 8,600 万ドル、アンデス共同体加盟国(ボリビア、コロンビア、エクアドル)は全加盟国向けが減少し 11.8%減の 19 億 2,500 万ドルと減少した。他方、ブラジル向けが主力の銅や原油派生製品が増え 12.3%増となり、メルコスールは 9.9%増となった。

輸入については、民間投資の減少と製造業の生産減により特に資本財および中間財の減少幅が大きく、全体では前年同期比 4.9%減の 361 億 5,400 万ドルとなった。資本財は車両が建設機械やトラックなどの輸入が微増となったことを除き、製造業、建設、農業と全ての分野において減少し 7.9%減となった。原材料・中間財は原油やガソリンの輸入が増え燃料が 4.3%増となったものの製造業の冷え込みを反映し工業用が 4.1%減となった。その結果 2016 年の貿易収支は 9,300 万ドルの黒字に転じ、3 年間続いた貿易赤字からの脱却を果たした。

2017 年第 1 四半期の鉱物資源の輸出は引き続き好調で、60 億 3,600 万ドルで前年同期比 12.5%増となり、特に銅の日本および中国向け輸出が拡大し、38 億 9,400 万ドルと 26.9%増となった。

### ■ 鉱業投資の落ち込みにより対内直接投資は減少

2016 年の対内外国直接投資は 68 億 6,300 万ドルで、前年比 17.0%減となった。エネルギー鉱山省公表の鉱業部門における投資額(内外資含む)によると、2016 年の鉱業投資額は 42 億 5,100 万ドルと 3 年連続の減少となった。2016 年は、前年に大型の増産・鉱山開発投資を行ったフリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド(米国)と住友金属鉱山および住友商事が出資するセロベルデ鉱山と、中国五鉱集团公司(中国)が出資するラスバンバス銅鉱山に匹敵する投資がなく、トケパラ鉱山で銅生産を行うグルポメヒコ(メキシコ)の子会社のサザンペルー・カッパーが 5 億 5,000 万ドルと、2016 年で最大の投資企業となった。同鉱山において 2018 年上半期に向けた生産ラインの拡張投資が進められており、銅精鉱の年間生産量を

表 3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	7,982	8,397	23.2	5.2	10,307	9,426	26.1	△8.5
米国	5,026	6,246	17.2	24.3	7,829	7,081	19.6	△9.5
カナダ	2,409	1,686	4.7	△30.0	753	669	1.9	△11.1
メキシコ	547	465	1.3	△14.9	1,725	1,676	4.6	△2.9
EU28	5,480	5,578	15.4	1.8	4,460	4,354	12.0	△2.4
スペイン	1,092	1,221	3.4	11.8	705	644	1.8	△8.6
オランダ	877	999	2.8	14.0	182	249	0.7	37.3
ドイツ	927	891	2.5	△3.9	1,108	1,120	3.1	1.1
英国	604	650	1.8	7.5	304	255	0.7	△16.1
スイス	2,677	2,572	7.1	△3.9	157	154	0.4	△1.7
アンデス共同体	2,182	1,925	5.3	△11.8	2,654	2,697	7.5	1.6
コロンビア	879	711	2.0	△19.0	1,292	1,178	3.3	△8.8
エクアドル	710	652	1.8	△8.2	976	1,092	3.0	11.9
ボリビア	594	562	1.5	△5.4	386	428	1.2	10.6
チリ	1,077	1,010	2.8	△6.2	1,210	1,153	3.2	△4.8
メルコスール	1,250	1,375	3.8	9.9	3,131	3,317	9.2	6.0
ブラジル	1,073	1,205	3.3	12.3	1,932	2,127	5.9	10.1
アルゼンチン	132	128	0.4	△3.0	860	912	2.5	6.1
その他	13,021	15,390	42.5	18.2	16,107	15,052	41.6	△6.5
中国	7,391	8,487	23.4	14.8	8,658	8,239	22.8	△4.8
韓国	1,087	1,393	3.8	28.1	1,287	1,289	3.6	0.2
日本	1,117	1,264	3.5	13.1	1,068	1,033	2.9	△3.3
合計	33,669	36,246	100.0	7.7	38,026	36,154	100.0	△4.9

[注] アンデス共同体: ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール: ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ。

[出所] 国家税務監督庁(SUNAT)

現状の 10 万トンから 2019 年までに 26 万トンへと拡大させる計画だ。鉱業投資は 2013 年に 99 億 4,000 万ドルと史上最高額に達したが、2016 年は 2013 年比 4 割弱にとどまった。

前年比 12.0%増と大きく伸長し 42 億 4,300 万ドルと全体の 61.8 を占めたのは非金融サービス部門だ。携帯電話の通信高速化を目指す LTE や 4G 以降の通信サービス用に新たに 700MHz 帯を携帯電話 3 社に割り当てる入札が 2016 年 5 月に行われ、それぞれテレフォニカ・デル・ペルー(スペイン)、アメリカ・モバイル・ペルー(メキシコ)、エンテル・ペルー(チリ)が落札、事業総額は 9 億 1,100 万ドルとなった。電気通信民間投資監督庁(OSIPTEL)によると、2016 年末時点で 1 万 8,928 基ある携帯基地局は 2021 年までに 3 万 6,513 基まで増設する必要があり、投資総額は 35 億ドルに上る見込みだ。また、光ファイバーの敷設プロジェクトがアステカ・コムカシオネス・ペルー

表 4 ペルーの業種別対内直接投資<国際収支ベース、ネット・フロー>

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
炭化水素	△140	123	1.8	187.6
鉱業	1,962	461	6.7	△76.5
金融	1,058	979	14.3	△7.5
サービス(非金融)	3,787	4,243	61.8	12.0
製造業	1,409	716	10.4	△49.2
エネルギー・その他	195	341	5.0	74.9
合計	8,272	6,863	100.0	△17.0

[出所] ペルー中央準備銀行

表5 ペルーの対内直接投資事例

(単位:100 万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	サザンペルー・カッパー	メキシコ	2016 年 12 月	550	タクナ州トケペラ鉱山の生産容量拡大プロジェクト。鉱石処理量を日量 6 万トンから 12 万トンへ増やし、銅精鉱の年間生産量を現状の 10 万トンから 2019 年までに 26 万トンへと拡大させる計画。2018 年の上半期の完成を目標とし、2016 年末時点の進捗度合いは 53%。(金額は 2016 年の投資額、企業公表値)
エネルギー	ルス・デル・スル	アメリカ	2016 年 12 月	137	送電容量の拡大と設備近代化のための投資、およびクスコ州マチュピチュのサンタ・テレサ・ダム発電所への追加投資。(金額は 2016 年の投資額、企業発表値)
港湾	APM ターミナルズ・カリヤオ	デンマーク	2016 年 4 月	111	カリヤオ港(北ターミナル多目的港)の設備近代化。ポストパナマックス対応のガントリークレーン 4 基、水深 16m のバースを 840m、22 ヘクタールのコンテナヤードなどを新設。(金額は 2016 年の投資額、企業発表値。プロジェクト総額は、385 百万ドル)
通信	テレフォニカ・デル・ペルー	スペイン	2016 年 5 月	315	700MHz 帯を活用した通信サービス(LTE・4G 以降の携帯電話)の通信高速化のためのインフラ整備。運輸通信省によるコンセッション契約で、プロジェクト期間は 20 年間(延長可)。(金額はプロジェクト総額)
通信	アメリカ・モバイル・ペルー	メキシコ	2016 年 5 月	306	同上
通信	エンテル・ペルー	チリ	2016 年 5 月	290	同上
通信	アステカ・コムニカシオネス・ペルー	メキシコ	2016 年 5 月	333	光ファイバーをペルー北部ピウラ州から最南端タクナ州まで 1 万 3,571km に渡り敷設するプロジェクトを完遂。運輸通信省によるコンセッション契約で、プロジェクト期間は 20 年間(延長可)。(金額はプロジェクト総額)
炭化水素	レプソル	スペイン	2016 年 5 月	176	パンピージャ製油所の近代化プロジェクト。低硫黄ディーゼル燃料の製造ラインの新設、原油やガソリン、ディーゼル燃料のタンク新設等。(金額は 2016 年の投資額、中銀公表)
物流	BSF アルマセネス・デル・ペルー	チリ	2016 年 10 月	180	リマ南部ルリン区に敷地 70 ヘクタールからなる延べ床面積 42 万㎡の物流センターを開設。倉庫建物は 2 万 5,000~10 万㎡の各サイズ。今後、敷地 230 ヘクタール、総延べ床面積 150 万㎡まで拡大する計画で投資総額は 5 億 5,000 万ドル。(金額は 2016 年の投資額、企業公表値)
小売	オープン・プラザ	チリ	2016 年 12 月	83	リマ州に隣接するフニン州の州都ウアンカヨ市に店舗面積 3 万 4,000 ㎡、店舗数 120 からなるグループ 11 カ所目のショッピング・センターを開設。(金額は 2016 年の投資額、企業公表値)

[注] 時期は発表または報道された月。

[出所] 各社発表および報道などからジェトロ作成

(メキシコ)やビエテル(ベトナム)やアメリカ・モバイル(メキシコ)によって進められた結果、同庁によると通信分野における投資は 67 億 2,200 万ソル(19 億 8,900 万ドル)と前年比で倍増した。他にはカジャオ港北ターミナルの港湾設備の近代化や、小売り・ホテル部門における投資が活発に行われた。

中銀では鉱業を中心に 2017 年の投資は横ばいと見込み、対内外国直接投資額を 61 億ドルと予測している。ペルーは、経常赤字を外資による対内直接投資で賄う構造にある。このため政府は、持続的な経済成長に不可欠な就労機会の拡大や高い競争力など、外資によってもたらされるメリットをより強固にするため、政府系投資促進機関の民間投資促進庁(Proinversion)の機構改革を進め、投資誘致活動の強化に努めている。

### ■ 日本向け非伝統産品輸出が拡大

ペルーの対日輸出は約 9 割が鉱物資源を中心とする伝統産品であるが、2016 年は前年比 13.1%増の 11 億 3,100 万ドルと 4 年ぶりに増加に転じた。輸出全体の 60.4%を占めた銅が 13.1%に増加したことが寄与した。非伝統産品も 18.6%増の 1 億 3,300 万ドルと好調であった。最も伸びが顕著だったのが水産品で、加工食品の原

料に使われるアカイカが 54.1%増となった。また、マルアナゴについては、マルハニチロの子会社のサカナ・デル・ペルーが漁獲からフィレ冷凍加工まで手掛けており 26.4%増と拡大させた。果実では、冷凍マンゴーおよび生鮮バナナが伸び、6.1%増となった。また、ペルー産アボカドのハス種がチチュウカイミバエの問題が条件付きでクリアできたとして 2015 年 6 月に日本への輸入解禁に至り、生鮮アボカドの対日輸出が始まった。他方、野菜が主力のアスパラガスが冷凍、生鮮、加工品のいずれも前年比減となり、7.9%減となった。

一方、輸入は 3.3%減の 10 億 3,400 万ドルと 4 年連続の減少となった。資本形成と製造業の落ち込みを反映して化学品、鉄鋼、電気製品、その他機械類が軒並み減少した。一方、乗用車は 7.1%増えた。

日本車の輸入を生産国別にみると、日本からの輸入が全体の 33.8%、次いでタイが 25.7%、メキシコ 10.9%、アルゼンチン 6.5%、米国 5.4%と続いた。ペルーはこれらのいずれの国とも FTA を締結しておりそれぞれの優遇関税を活用し車種モデルに応じた生産拠点から調達している。ペルーの FTA カバー率(貿易総額に FTA 締結国との貿易額の占める割合)は 90.2%と高率であり、TPP についても 11 カ国による発効について積極的であり、左派の

前ウマラ政権(2011～2016年)においても自由化路線が堅持された。2016年5月には太平洋同盟の追加議定書が発効、2017年1月には既に2015年5月に合意に至っていたホンジュラスとのFTAが発効した。さらにはエルサルバドル、トルコとは交渉中で、クチンスキー政権になってからは2017年7月にオーストラリアと交渉を始めている。

2016年の日本からの新規案件はなかった。既進出企業の三井金属鉱業の現地法人サンタルイサが操業するワンサラ鉱山とパルカ鉱山では、主に亜鉛と鉛を生産し日本向けに輸出するが、エネルギー鉱山省によれば2016年に2,400万ドルの追加投資が行われた。また、ワッツ(大阪)が展開する均一価格ショップの「コモノヤ」は2016年度中に新たに2店を舗開設し計7店舗となった。2017年にはさらに3店舗の開設を目指す。

2016年11月に首都リマで開催されたAPEC首脳会議に参加するためにペルーを公式訪問した安倍首相は、クチンスキー大統領と首脳会議を持ち、各種の二国間合意を取り付けた。その中で二重課税防止条約の交渉開始に向けた準備を進めることでペルー政府と合意に至った。これは、在ペルー進出日系企業の多くが加盟する日秘商工会議所から両国政府に対し要望が寄せられていたものであり、同条約が発効に至れば日本からの新規直接投資がさらに増えることにつながるものと期待される。

表6 ペルーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2015年 金額	2016年 金額	2016年 構成比	2016年 伸び率
伝統産品	1,000	1,131	89.5	13.1
銅(地金・精鉱)	674	763	60.4	13.1
亜鉛(地金・精鉱)	112	99	7.9	△10.9
鉛(地金・精鉱)	47	87	6.9	86.1
天然ガス	37	38	3.0	2.0
原油・同派生製品	44	61	4.8	39.4
魚粉	39	36	2.9	△5.4
魚油	0	2	0.1	-
コーヒー	7	6	0.5	△13.6
非伝統産品	112	133	10.5	18.6
農産品・加工食品	51	51	4.0	△0.4
果実	20	21	1.7	6.1
冷凍マンゴー	5	6	0.5	20.9
冷凍フルーツ	8	5	0.4	△35.5
生鮮バナナ	2	3	0.3	35.0
生鮮アボカド	0	2	0.2	5,181.8
冷凍イチゴ	2	1	0.1	△49.7
野菜	15	14	1.1	△7.9
冷凍アスパラガス	10.5	9.9	0.8	△5.4
生鮮アスパラガス	3	3	0.2	△0.5
アスパラガス加工品	1	1	0.0	△52.5
水産品	31	51	4.0	63.9
赤イカ(ボタ)加工品	8	13	1.0	54.1
冷凍赤イカ(ボタ)	7	11	0.9	63.6
その他のシュリンプ及びブロン	1	6	0.5	754.6
冷凍アナゴ	4	5	0.4	26.4
亜鉛(合金を除く)	9	9	0.7	2.7
衣類	9	9	0.7	1.1
化学品	5	5	0.4	5.0
植物性・動物性着色料	2	2	0.2	8.5
繊維	5	3	0.2	△42.6
合計	1,112	1,264	100.0	13.7
	輸入 (CIF)			
自動車および同部品	430	444	42.9	3.2
乗用車	227	243	23.5	7.1
商用車・トラック	101	104	10.1	3.4
バス(10人以上乗り)	56	55	5.3	△1.1
機械類および同部品	186	220	21.3	18.7
印刷機・プリンター・複写機	47	42	4.0	△11.6
ブルドーザー・地ならし機	6	14	1.3	145.0
ショベルカー	15	9	0.9	△36.7
電気製品および同部品	51	39	3.8	△23.1
電動機及び発電機(原動機とセットにした発電機を除く。)	20	8	0.8	△59.0
デジタルカメラ・ビデオカメラ	8	4	0.4	△43.6
電話機器	3	4	0.4	52.1
その他機械類	23	17	1.7	△23.8
化学分析用機器	9	7	0.6	△26.4
X線機器	5	3	0.3	△36.1
化学品	177	131	12.6	△26.1
タイヤ(新品に限る)	114	80	7.7	△30.1
鉄鋼・鉄鋼製品	119	98	9.5	△17.4
鉄フラットロール(めっきしたもの)	45	37	3.6	△18.7
セメント(クリンカー)	7	4	0.4	△43.8
その他	77	80	7.8	4.4
合計	1,069	1,034	100.0	△3.3

[出所] 輸出業協会 (ADEX) の通関統計を基にジェトロ作成